

第一段階の合意に対する中
平指導部が国内の反発を覚悟
のうえで、一定の譲歩を受け入れ
たことだ。米国の「新冷戦」
を回避する意思の表れと考
える。左派(保守派)は、ア
ン戦争を終わらせるため、清が英国
に香港を割譲した19世紀の南京
条約を持ち出し「米国の要求を
一方的に押しつけた不平等合
意」に反発している。

新たな「開国」土台できた

一方、政府の学者ら主流派
の間では、中国を世界経済に組
み入れるため、抜本的な構造改
革を必要とした2001年の世
界貿易機関(WTO)加盟の際
の合意と比較する見方が多い。
異なる反応から二つのことが
読み取れる。政治的には、習近
なくありませぬ。

米中対立の行方

米中対立の行方
米中対立の行方
米中対立の行方

第一段階の合意をどう評価
しますか。
米中対立の「貿易戦争」は
互いを傷つけた。今回の合
意は朝鮮戦争における1953
年の休戦協定のようなものだ。
当面、殺し合いをやめ、それ
ぞれの経済を守っていくこと
だ。ただ、中身は矛盾に満ちて
いる。巨額の対貿易赤字は正
に懸けるトランプ大統領の強
硬な観念を背景に、中国は今後2年
間で米国からの輸入を2千億
(約1兆円)増やすと約束した。
これは、中国経済を市場導
型に変えていくという米側の

互いを受け入れる道探れ

放り込んで、調整され、考え抜
かれたアプロチを取っていな
い。今年11月の米大統領選ま
で、米中対立は激化する。米
国は、中国からの輸入を2千億
(約1兆円)増やすと約束した。
これは、中国経済を市場導
型に変えていくという米側の

改革の中には、競争を促さ
ることで米中対立を緩和する
という考えもある。中国は、
企業への過剰な補助金や、米
国企業への過剰な規制なども
減らす。中国自身、補助金
の削減や、米中対立を緩和
する企業を育てたいと考えて
いる。

東洋学園大教授
朱建榮氏



しゅ・けんえい 57年中国
上海市生まれ。華東師範大
卒。86年来日し、学習院大
で博士号。96年から初代
代表。専門は中国の政治
外交史や米中関係。著書に
「中国外交 苦難と100年」
など。

米カーネギー国際平和
財団特別研究員
ダグラス・パール氏



47年米ペンシルベニア州
生まれ。ハーバード大で博
士号。フッシュ(父)元政
権でホワイトハウス国家安
全保障会議(NSC)アジア
上級部長。日本の民間団
体「言論NPO」の招きで
今年1月来日。

や特許が増えれば、外国が
ら盗まされる。第2次大戦後
の日本や台湾も見たこと
で、今は中国で起きている。
それを考えると、中国の国
有企業改革に向けた交渉は可
能だ。知財権の侵害を解決す
るチャンスもある。歩みは違
い、国内の新たな変化も起
きている。米中対立は、し
んじのうちに敵の攻撃を吸
収する。部隊を送り込んで、
送り

米中対立の行方
米中対立の行方
米中対立の行方

日本の役割考えるとき
知米派の外交評論家がかつて、こんな
ことを述べている。「アメリカ人とい
うのは、彼らの立場が上のときには寛大
で温かく接してくれるのですが、こちらが
彼らと同じレベルになると、しゃかりき
に対抗してくるところがある」(「岡本
行夫 現場主義を買った外交官」)
朱建榮氏の言う「6割法則」にも通じ
る。大切なことは「追われる米国の焦燥
感や恐怖心」と「追いつける中国の自尊
心や優越感」を軍事的に交差させないこ
とだろう。ダグラス・パール氏は「中国
を打ち負かすことなどできない」と語る。
米中のはざま、日本が果たすべき役割
を真剣に考える時代が到来した。
(聞き手は共同編集委員・川北首吾)

クリック
米中の新冷戦 トラン
プ米政権は世界の現状を
「大中間競争」と見なす。中国はロシアと共
に国際秩序書き換えを図り米国の指導的地
位を脅かす「修正主義国家」と位置付ける。
一方、中国の習近平指導部は「中華民族の偉
大な復興」という「中国の夢」を国家目標に
掲げ、強国化を追求。幅広い分野における米
中のせめぎ合いは「新冷戦」とも呼ばれる。